

JEITAソフトウェア開発モデル契約セミナー

『モデル契約の狙いと
実務での具体的活用について』

2009年12月7日
JEITAソリューションサービス事業委員会

はじめに

2009年12月7日

JEITAソリューションサービス事業委員会 委員長
富士通株式会社 植松 一裕

本委員会設置の目的と主要活動

委員会設置の目的

コンピュータのハードの低価格化と高性能化の技術革新が進行する中で、顧客に対してより高い付加価値の提供、即ちソリューションビジネスの重要性が増大しているとの認識から、1999年12月、ソリューションサービスに関して、将来におけるマーケットの健全性及びその普及のための施策を調査・検討する委員会として、社団法人日本電子工業振興協会(現電子情報技術産業協会)内にソリューションサービス事業委員会を設置した。

委員会の活動と目標

同委員会の活動としては、ソリューションビジネスの定義、市場の動向、ビジネス体系、ソリューションを顧客に提案する方法論、ビジネスモデルについて、調査検討を行い、IT産業のみならず、関連業界の発展に貢献する。

本委員会への参加企業

沖電気工業(株)
 (株)東芝ソリューション
 日本アイ・ビー・エム(株)
 日本電気(株)
 日本電子計算機(株)
 日本ユニシス(株)
 (株)日立製作所
 (株)富士通総研
 富士通(株)
 富士電機システムズ(株)
 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)

2008年度の参加会社

ソリューションサービス事業委員会活動 (2000年度～2007年度)

2000年度

2001年度

2002年度

2003年度

2004年度

■ソリューションサービス事業委員会の専門委員会と活動内容

- ・アーキテクチャ専門委員会
- ・インターネットビジネス専門委員会
- ・ビジネス環境整備専門委員会
- ・環境情報化専門委員会
- ・高齢化対応専門委員会

- 本事業委員会の設置を報道発表
- XMLフォーマットのイェローページ開設

- ソリューションフレームワークの開発
- ソリューション構築法の標準化
- ソリューションビジネス契約モデルの提言
- PC部品材料環境情報のシステム化
- 超高齢化社会活性化への提言

- ・アーキテクチャ専門委員会
- ・インターネットビジネス専門委員会
- ・環境整備専門委員会

- ソリューションサービスモデルの策定
- ①ソリューション構築モデルの洗練
- ②コンサルティングの種別と方法の調査研究
- ③コンサルタントのスキル要件と育成方法の調査研究
- ④IT市場規模およびコンサルティング市場規模の調査研究
- ⑤ソリューションビジネス普及及び展開の施策の検討

- ・コンサルティングソリューション専門委員会
- ・Webニュービジネス専門委員会
- ・ビジネス環境専門委員会

- ITILの実態調査
- ITサービスプロセスモデルの作成
- ASPビジネスの将来動向に関する調査
- コンサルティング品質に関する調査

- ・ソリューションサービス標準化専門委員会
- ・先進的ソリューションモデル専門委員会
- ・ビジネス環境専門委員会

- SLA/SLMガイドラインの作成
- 民間業界におけるSLA利用実態調査
- RFID、ケイタイ、VoIP IPv6、ブレードサーバの現状と将来動向調査
- コンサルティング品質に関する調査

- ・ソリューションサービス標準化専門委員会
- ・先進的ソリューションモデル専門委員会
- ・SLA/SLM専門委員会

- 2003年度ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査結果の記者発表(9/30)
- 民間向けITシステムのSLAガイドライン第一版の公開
- 企業向け個人情報保護対策実践アセスメントガイドの公開(3/23)

- ソリューションサービス品質評価、ユーザ満足度調査
- 国内外のSLA/SLM等ソリューションビジネス環境
- 国内の民間企業のEAに関する関心・期待やEA活用に関する調査

ソリューションサービス事業委員会活動 (2005年度～2009年度)

2005年度

2006年度

2007年度

2008年度

2009年度

■ソリューションサービス事業委員会の専門委員会と活動内容

- ・ソリューションサービス標準化専門委員会
- ・先進的ソリューションモデル専門委員会
- ・SLA/SLM専門委員会

- 2004年度ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査結果の記者発表(9/27)
- 民間向けITシステムのSLAガイドラインの出版
- 個人情報保護対策見直し・強化実践マニュアルの出版
- 民間向けEA導入ガイドの作成公開

- ソフトウェア開発ビジネスにおける多段階契約に関する調査
- IT投資に関する調査
- 民間企業のためのEA実践ガイドの作成

- ・IT内部統制専門委員会
- ・安心安全ソリューション専門委員会
- ・SLA/SLM専門委員会
- ・ITサービス調達政策タスクフォース
- ・ソフト開発モデル契約WG

- ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査結果の記者発表(9/28)
- 民間向けITシステムのSLAガイドライン第三版出版(10/2)
- セミナー開催
- CEATEC JAPANコンファレンス講演
- 情報システムの政府調達に関する提言発表(3/30)
- 中堅・中小企業におけるBCP対応状況調査
- 日米IT投資比較分析調査

- 中堅・中小企業におけるBCP対応状況調査
- 日米IT投資比較分析調査

- ・IT内部統制専門委員会
- ・SLA/SLM専門委員会
- ・ITサービス調達政策専門委員会

- ソフトウェアおよびソリューションサービス国内市場規模調査結果の記者発表(6/14)
- 「ITアウトソーシングで失敗しないSLAチェックポイント294」出版(8/13)
- 「民間向けITシステムのSLAガイドライン―「追補版SaaS対応編」公表(1/31)
- 「情報システム政府調達に関する提言第2版」の公表(4/15)
- JEITAソフトウェア開発モデル契約解説書の作成(5月作業完了)

- ソフトウェア開発におけるSLAの活用について検討
- 米国視察実施(政府調達、米国のIT投資状況、SOX、SLAにつき現地ヒアリング調査)
- 内部統制に関わる市場動向調査
- 「IT内部統制のための統制目表」の完成(主要12プロセス)

- ・IT内部統制専門委員会
- ・SLA/SLM専門委員会
- ・ITサービス調達政策専門委員会

- ソフトウェアおよびソリューションサービス国内市場規模調査結果の公表(7/18)
- 「JEITAソフトウェア開発モデル契約解説書」出版(10月)
- CEATEC JAPANコンファレンス講演
- 日米IT投資比較分析調査(2006年度実施結果との差異分析)HP公開(2/27)

- ソフトウェア開発におけるSLAの活用について検討
- グリーンITへのSLAの適用検討
- 米国視察実施(エンタープライズ2.0関連の調査)
- 米国政府のパフォーマンス調達の実地調査実施
- 内部統制に関わる市場動向調査

- ・SLA/SLM専門委員会
- ・ITサービス調達政策専門委員会
- ・環境ソリューション専門委員会

- ソフトウェアおよびソリューションサービス国内市場規模調査結果の公表(7/9)
- 事業委員会セミナー開催
- CEATEC JAPANコンファレンス講演
- ソフトウェア開発モデル契約セミナー開催(11/11)

- 経営者・利用者視点のSLAについて検討
- 民間企業におけるSLA利用実態の調査
- ITの利活用による経営と環境の両立に関するモデルケースの策定、導入ビジネス基盤整備に関する調査
- 情報システム政府調達に関する提言活動

ソフトウェアおよびソリューションサービス国内市場

- JEITAの自主統計として、2003年度よりソフトウェアおよびソリューションサービスの統計値を毎年公表している。
- 分類は各社のデータ公開の現状を踏まえ、SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング他の三分類としている。
- ソフトウェアおよびソリューションサービスの統計値は、JEITA加盟の主要11社。
 セイコーエプソン、沖電気工業、シャープ、東芝ソリューション、
 日本アイ・ビー・エム、NEC、日本ユニシス、日立製作所、
 富士通、パナソニック、三菱電機

2008年度ソフトウェアおよびソリューションサービス国内市場

(単位:億円)

項目	定義・内容説明	2008年度	前年度比
	合 計	57,452	102%
SI開発	コンサルティング、 システムインテグレーション 他	27,502	103%
ソフトウェア	アプリケーションパッケージ ミドルウェア 他	7,484	98%
アウトソーシング ・その他サービス	アウトソーシング (リモート監視、プロバイダ事業を含む) ハードメンテナンス、ソフトメンテナンス、 他	22,466	102%

2008年度ソフトウェアおよびソリューションサービス国内市場

(単位:億円)

項目	定義・内容説明	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		年度平均伸び率
			前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
SI開発	コンサル、システムインテグレーション、他	23,514	104%	24,309	103%	25,663	106%	24,189	94%	26,578	110%	27,502	103%	3.3%
ソフトウェア	APパッケージ、ミドルウェア、他	7,911	103%	7,883	100%	6,855	87%	7,689	112%	7,650	99%	7,484	98%	-0.2%
アウトソーシング・その他サービス	アウトソーシング、HWメンテ、SWメンテ、他	20,992	116%	19,659	94%	20,551	105%	21,972	107%	22,119	101%	22,466	102%	4.2%
ソフトウェアおよびソリューションサービス計		52,417	109%	51,851	99%	53,069	102%	53,850	101%	56,347	105%	57,452	102%	3.0%

2009年度活動計画

2009年度活動内容

- ① ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査
- ② SLAの普及状況調査、事例等関連情報の収集
- ③ SLAガイドラインに利用者および経営者視点からの評価項目、指標の追加策定
- ④ ITの利活用による経営と環境の両立に関するモデルケースの策定、導入ビジネス基盤整備に関する調査
- ⑤ 情報システム政府調達に関する提言活動
- ⑥ JEITAソフトウェア開発モデル契約の普及活動
 <セミナー日程>
 ・2009年11月11日
 ・2009年12月7日

ソリューションサービス事業委員会

植松委員長(富士通)
 金山副委員長(MDIS)
 小林副委員長(日本ユニシス)
 川井副委員長(NEC)

SLA/SLM専門委員会

岡田委員長(NEC)

ITサービス調達政策専門委員会

宇留野委員長(富士通)

環境ソリューション専門委員会

佐藤委員長(富士通総研)

ソフト開発モデル契約WG

※2009年度は普及活動のみ

岩切主査(日立製作所)

ソフトウェア開発モデル契約WG活動の経緯

◆ 2006年度

経済産業省「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会」における検討に参加。2007年4月に報告書公表。

◆ 2007年度

- 経済産業省公表の「ソフトウェア開発委託基本モデル契約」の再検討
- 上記経産省モデル契約をベースに、ベンダとしての経験を踏まえ、JEITAの前身である社団法人日本電子工業振興会が1994年に公表した「ソフトウェア開発モデル契約」を全面的に改定して、JEITA『ソフトウェア開発モデル契約』を作成
- JEITA『ソフトウェア開発モデル契約』の解説書を分担執筆

◆ 2008年度

- 出版化に向けた編集作業
- 10月に『ソフトウェア開発モデル契約の解説』として出版
- JEITA『ソフトウェア開発モデル契約』の普及活動

JEITA『ソフトウェア開発モデル契約の解説』（株）商事法務

● ユーザ・ベンダ双方の、契約事務に携わる部門（法務部門、購買部門、企画部門等）、営業、SE、プロジェクトマネージャなどの方々を対象に。

● ソフトウェア開発契約に経験豊富な法務実務家が執筆。

● ソフトウェア開発でよく問題となる「見積」、「仕様」、「役割分担と契約形態（請負/委任）」についてモデル契約における考え方を解説。

● 各条文の趣旨、背景、経済産業省モデル契約との相違する理由などを丁寧に説明。

● 条文を実務に適用する際の注意点、アドバイスも説明。

● 要件定義作成支援業務などの個別契約のサンプル、変更管理手続きに用いる帳票例も掲載。

● 経済産業省のモデル取引プロセスを再編集し、プロセス毎に失敗事例、留意点、チェックポイントを追加し、利便性を向上。

本日のプログラムについて

● 第1部 『トラブル回避のポイント』

● 第2部 『モデル契約の実務での具体的活用』

● 第3部 『モデル契約における主な条文のご説明』